

# データを活用し、通学路における交通事故発生リスクを算出 事故リスクマップ活用により、交通安全施策の促進検討を図る

採択事業者名

MS&amp;ADインターリスク総研株式会社

コンソーシアム構成員

MS&amp;ADインターリスク総研株式会社 | 伊予市役所学校教育課 | 伊予市立郡中小学校 | 三井住友海上火災保険株式会社 四国西支店

## 勉強会の実施概要

勉強会の目的	(1・2回目)実装PJパートナー等の関係者へ、事故リスクマップの目的や意義を説明し、内容の高度化に向けて協議 (3回目)伊予市役所や三井住友海上へ、次年度の取組方針について説明し、協議 (4回目)事故リスクマップ配備先へ、活用定着に向けた動画研修を開催
勉強会の当初のゴール想定と結果	(1・2回目)事故リスクマップの内容高度化に向け開催し、有意義な協議ができた (3回目)次年度の取組方針についての協議のため開催し、有意義な協議ができた (4回目)事故リスクマップ定着目的に研修教材を作成。県教育委員会に発信いただくことでオフィシャルに事故リスクマップの活用促進が図れた
参加者	実装PJパートナー等:伊予市役所学校教育課/伊予市立郡中小学校/愛媛県警/ 三井住友海上四国西支店 事故リスクマップ利用者:小学校教職員
協議アジェンダ	(1・2回目)事故リスクマップの内容高度化に向けた協議 (3回目)次年度の取組方針についての協議 (4回目)事故リスクマップの意義・使い方
データに基づく協議ポイントの整理	(1・2回目)「子どもの交通事故防止の観点で表示すると有効な事故・リスク値はどのようなものか」、「教職員が使いやすいするために必要なデータは何か」について協議
主なデータ項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故実績データ</li> <li>交通事故関連データ(地形/道路/人口・人流/ドライブレコーダー走行データ等)</li> </ul>
協議におけるガイドライン(含む具体例)	子どもの登下校における「交通安全施策の検討促進」を図るため、実際に教職員が通学路安全点検等で使いやすいものとするを重視。 従来からの教職員が目視で確認・蓄積してきた情報に加え、データに基づく交通事故リスクを併せて確認することで、未然防止の観点を加味した交通安全施策を検討することができるようになった。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	交通事故リスクについては、未成年が被害者対象となる事故を基に算出することで、より有効性が向上するものと思料。また、地域の実情を踏まえた施策の推進ができるよう、単に交通事故リスクを確認するだけでなく、目視等で確認した危険地点をメモできるスペースを確保し、職場内で共有できるようにした。

## データ活用・協議の具体例

重要指標例	事故リスクマップを作成/配備し、活用いただく		
	実装前	実装後	
	データ取得	通学路安全点検等における危険地点の把握は、主に目視により行い、人によって差異が発生している状況	従来からの目視で確認した情報に加え、データに基づく事故発生リスクを併せて確認することができる
	データ利用	各自治体・小学校ごとに実施内容が異なる為、データ化やドキュメント化をしていない場合、情報共有が困難	事故リスクマップを保護者や各自治体へ共有することができる 事故リスクマップには危険箇所だけでなく、目視情報や地域性の課題(不審者情報等)を書き込む等、内容を一元管理できる
	実行	通学路安全点検における旗振りなどの配置は、主に目視で確認した情報によって地点が設定されているため、危険箇所の抜け漏れがある可能性がある	目視で確認した情報にデータに基づく事故発生リスクを確認できることから、未然防止の観点を加味した交通安全施策を検討することができる。また、優先順位を付けることで効率を考えて人員を割り振る等、業務を効果的/効率的にすることができる。
協議	各自治体・学校ごとに実施内容が異なる為、取り組み結果に差が出るため学校間の効果的な議論がづらい	どの自治体・学校においてもデータを活用した有効度の高い交通安全施策が実施でき、共有化しやすい	

### データ活用・協議による成果

通学路安全点検において事故リスクマップ活用は有効性があることが関係者間のすり合わせで分かった。

①危険箇所の把握→従来からの目視で確認した情報に加え、データに基づく事故発生リスクを併せて確認することで未然防止の観点を加味した交通安全施策を検討できる。

②危険地点の可視化→地図を基に教職員が作成していたが、算出したデータをマップ化したものを配備し、教職員の必要な情報(交通事故関係に限らず、不審者情報等)を記載することで、業務負担軽減や地域の身近な危険情報を蓄積、一元管理ができる。

③危険地点への対策検討→人員割り振りの優先順位付け等、業務を効果的/効率的にすることができる。

